事業番号　0284

平成２８年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業			担当部局庁	保険局	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課 データヘルス・医療費適正化対策推進室	室長　高木　有生
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定健診・特定保健指導データ及びレセプトデータを活用して、特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果等について学術的に検証する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果の検証 ・保健事業環境の調査及び特定保健指導の実施方法の検証 ・医療費地域差の背景分析や都道府県が医療費目標を推計するための推計ツールの作成					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	58	65	51
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	58	65	51
執行額		–	–	26		
執行率（%）		–	–	45%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 28 年度
報告書等の作成	効果検証報告書、地域医療費の見える化データセット及び推計ツールの作成	成果実績	件	–	–	3	–	–
		目標値	件	–	–	3	–	1
		達成度	%	–	–	100	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
効果検証等のためのワーキンググループの開催	活動実績	回	–	–	12	–
	当初見込み	回	–	–	24	17

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
X／Y＝報告書等の公表までにかかった経費 X:総事業費 Y:報告書等公表数	単位当たりコスト	円/一式	–	–	19,333,333	37,709,960
	計算式	X／Y	–	―	58,000,000／3	32,709,960/1

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
医療費適正化業務庁費	65	51	「新しい日本のための優先課題推進枠」 51
計	65	51	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係											
政策評価	政策	施策大目標9　全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	施策	Ⅰ－9－1　適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度		目標年度 －年度	
		－	実績値	－	－	－	－	－		－	
			目標値	－	－	－	－	－		－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	・特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果の検証 ・保健事業環境の調査及び特定保健指導の実施方法の検証 ・医療費地域差の背景分析や都道府県が医療費目標を推計するための推計ツールの作成 特定健診・特定保健指導データ及びレセプトデータを活用して、特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果等について学術的に検証することにより、施策目標の達成に寄与する。										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－	－							
	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－		－	
			目標値	－	－	－	－	－		－	
			達成度	%	－	－	－	－		－	
	KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
		－	成果実績	－	－	－	－	－		－	
			目標値	－	－	－	－	－		－	
			達成度	%	－	－	－	－		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生活習慣病予防の観点から、国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定健診等の効果検証は全国規模で実施する必要があることから、国費を投入し国が主体的に取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国規模で取り組む特定健診等の効果を検証し公表することは重要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により選定したが、一者応札の改善策として、 ・ 入札公告期間を長くする ・ 声掛けを行う などを行った。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果検証事業に係る品目に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札の結果、受託業者を決定している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実態に合わせて検討会開催回数の見直しなどを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	特定健診等における医療費の効果検証結果をとりまとめ、HPで公表している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	検討会開催が予定より少なかったが、特定健診等における医療費の効果検証結果をとりまとめ検討し公表しており事業目的は達成できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	特定健診等における医療費の効果検証結果をとりまとめ、HPで公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	特定健診・特定保健指導における医療費適正化効果を学術的に検証し報告書を取りまとめたところである。また、医療費適正化効果を検証するための推計ツールを検討し作成するなど、医療費の適正化効果を検証するうえで必要な経費と考えている。
	改善の方向性	予算編成時においては過去の検討会等の活動実績を踏まえて予算要求しているが、今後円滑に事業が実施されるよう必要な予算要求額の確保に努めていく。

外部有識者の所見

平成27年度予算執行実績から判断して予算を少なくとも50%節減可と考える。（長崎 武彦）

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、予算の縮減に努めること。

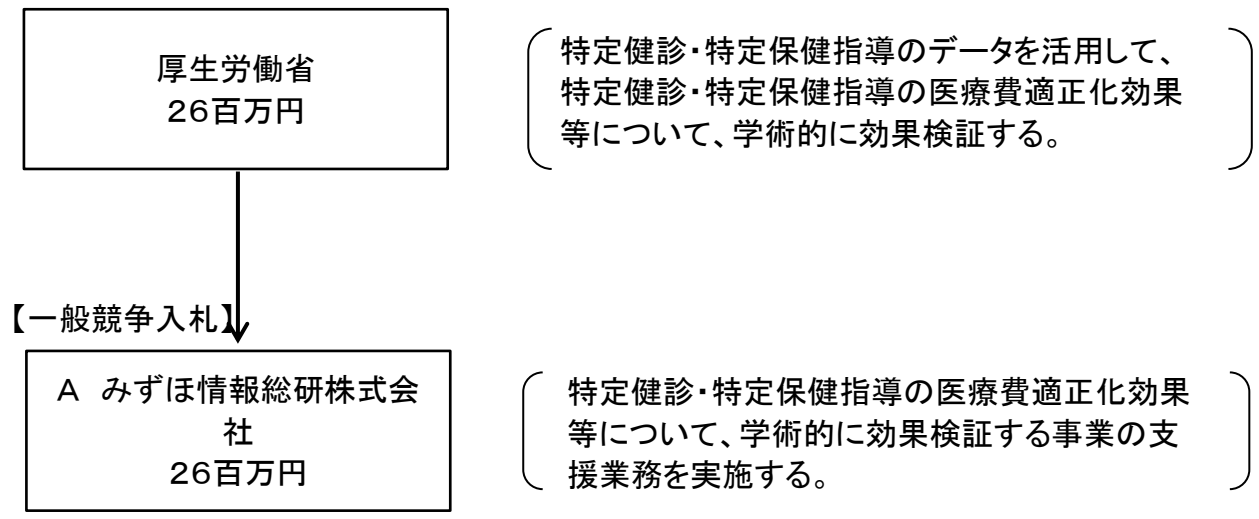
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	平成29年度については、新たな事業を追加しているため、所見の節減は困難であるが、平成27年度の執行実績を踏まえ、平成29年度の予算要求額を減額している。今後も過去の執行実績を踏まえ、適切に予算要求していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－		
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	新27-0013		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社　みずほ情報総研			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	委託費	特定健診等の医療費適正化効果検証	26			
	計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	特定健診等の医療費適正化効果検証	26	一般競争入札	1	46%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－